

フィリピン

IT関連輸出に牽引され高成長を維持

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 森田 一至
 morita.kazushi@jri.co.jp

■好調な IT 関連輸出が内需の息切れを相殺

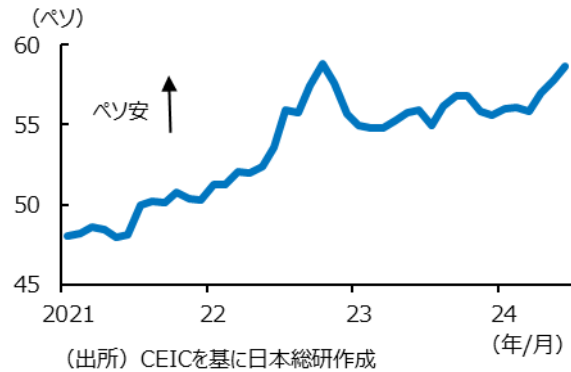
フィリピンでは外需主導の成長が続いている。1～3月期の実質 GDP 成長率は前期比+1.3%であり、民間消費(同+0.4%)や総固定資本形成(同+0.9%)の減速を輸出(同+7.1%)が補った。

足元でも、内需には息切れ感が漂う。5月の失業率は4.1%と3ヵ月連続で上昇したほか、4～6月期の消費者信頼感指数は、収入の減少や物価上昇による負担増を理由に▲20.5と、前期(▲10.9)から悪化した。雇用・所得環境の悪化が消費マインドを冷やしていることが窺われる。

一方、外需は引き続き好調である。5月の財輸出(米ドル建、季調値)は前月比+2.0%と回復した。また、サービスの面でも、輸出全体の約3割を占めるIT・BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)が堅調である。IT・BPOが含まれる其他サービスの輸出は、3月に前年同月比+5.7%とプラスに転じた。好調な外需の背景には、世界的なデジタル化の進展や半導体需要の回復がある。また、通貨安も輸出の増加を後押ししている。今年6月時点での通貨ペソの対米ドル為替レートは、2020年末比で22.1%下落しており、通貨安による価格競争力の向上が、最大の輸出先である米国への輸出を押し上げている(右上図)。

先行きも、内需の減速を好調な外需がカバーする展開が続く見通しである。なかでも、世界的なデジタル化の進展を背景に、IT関連の輸出が今後も牽引役となる見込みである。これを受けて、年後半のフィリピン経済は高めの成長が続く見通しである。

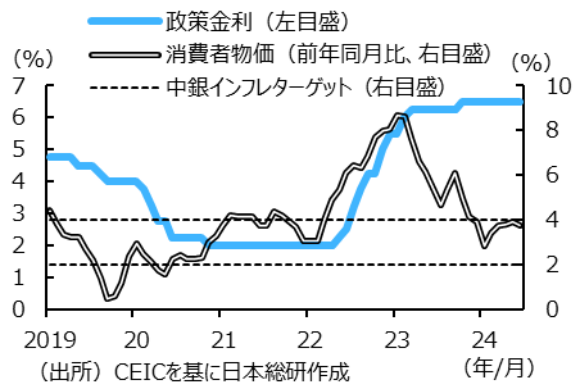
＜対米ドル為替レート（月中平均）＞



■8月にも利下げ転換の可能性

フィリピン中央銀行は6月の金融政策決定会合で、政策金利である翌日物借入金利を6.5%で据え置くことを決定した(右下図)。据え置きは6会合連続となる。こうしたなか、レモロナ中銀総裁が繰り返し示唆しているように、8月にも利下げに転換する可能性が高まっている。背景には、内需の不振が続いていることに加え、インフレ沈静化への期待がある。6月の消費者物価指数は前年同月比+3.7%と前月(同+3.9%)から伸びが低下した。さらに政府は、米価高騰への対応策として7月からコメの輸入関税を引き下げている。コメはCPIの約9%と大きなウエートを占めるだけに、米価の抑制がインフレ率を今後一段と押し下げる見込みである。フィリピン中央銀行は、今年のインフレ率が+3.1%と、目標値の+2～4%の中心近くまで低下するとの予想を示したうえで、今年末までに2度利下げする可能性を示唆しており、来年にかけて金融緩和による内需の押し上げが期待される。

＜消費者物価指数と政策金利＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。